

研究ノート

経済のグローバル化における中国経済の国際化

李 玉 珍

- 一 はじめに
- 二 中国経済の国際化の要因
- 三 中国経済の国際化の現状と影響
- 四 WTOの加盟と中国経済の国際化
- 五 おわりに

キーワード：経済のグローバル化、中国の
WTO加盟、世界の経済秩序

一 はじめに

現代世界は経済のグローバル化の波に乗って、各国経済間の結びつきがますます密接になり、相互競争、相互浸透、相互依存と優勝劣敗の局面が形成されている。特に九〇年代以後経済のグローバル化は一層加速化し、深化拡大の様相を呈している。「経済のグローバル化」とは情報化の進展を背景にして、各経済主体に地球規模での経済性が追求され、地球上の経済活動が情報、金融、人材、技術、貿易や投資等あらゆる面で一層緊密に関連しあうことを意味している。それは、国際的取引を財の貿易からサービス貿易、さらには直接投資及び資本取引へと拡大させ、情報、技術の地球規模での流通を活発化させている。中国経済の国際化はそうした世界経済の変化を背景として進展しつつある。

国際化とは、一般的に言えば、政治・経済・

社会的諸関係が、一国内にとどまらず、国境の壁を乗り越えて展開することである。当然そこでは、一国内での場合とは異なる独自の制度や秩序が生まれる。つまりは複数国家間の新しいシステムの展開が始まるのである。経済の国際化は世界市場の形成によって始まったと見えるが、経済グローバル化の過程としては、冷戦体制の解体を契機に進展した。特に近年では、貿易・投資の拡大を通じて途上国の経済成長を促進してきた。

国によって経済の国際化の過程は異なるが、経済グローバル化における国際化のレベルと国の経済成長の間には相関関係がある。特に、発展途上国の経済の発展を分析すると、貿易、海外直接投資に対する開放度が高いほどより高い経済成長を実現する傾向がある。中国の20年余りの経済改革と対外開放の実践は一つの成功的ケースとしてそれを証明した。だが、発展途上国の世界経済への参加度が高くなるにつれて先進国との不公平な競争が拡大している。東アジア金融危機の根本的な原因は不公平な世界経済秩序であるとも言える。本稿は先ず統計数字を利用して貿易・投資の面から中国経済の国際化を論じる。次いで中国経済の国際化の影響を明らかにする。さらには、中国のWTOの加盟によって、経済の国際化は更に深化するであろうが、それが自由公平なる世界経済秩序の構築に

表1 中国の名目 GDP 金額と実質 GDP 成長率の推移

単位：兆元、%

	80	85	90	95	96	97	98	99
名目 GDP	0.45	0.90	1.85	5.85	6.79	7.48	7.96	8.21
実質 GDP 成長率	7.80	13.50	3.80	10.50	9.60	8.80	7.80	7.10

(資料) 各年「中国統計年鑑」による

寄与せしめることを目的とする。

二 中国経済の国際化の要因

中国経済の国際化の要因としては国内外両面から考えられる。国内面では改革開放の実施であり、国外面では近年深化拡大している経済グローバル化であろう。

1. 内因

中国は経済改革と対外開放の恩恵を被り、目覚ましい発展を遂げてきた。経済改革と対外開放は相互補完して、かつては世界から孤立していた中国が今や世界経済における存在感を高めている。改革開放の推進によって国内経済が活性化し、市場経済が拡大し、国際経済とのリンクを強めた。その具体的要因は以下の通りである。

第一に、輸入面では国内経済が活性化するにつれて機械設備やハイテク製品に対する需要が高まって大量の耐久消費財が輸入された。輸出面では貿易企業や生産企業が経営上の自主権を得て、輸出品の開拓と販路拡大を図った。

第二に、各種制度改革が漸進的に進められることによって、貿易、投資などの分野での国際市場との連携が強まり、経済国際化のための経済環境が改善されていった。

第三に、段階的に地域的发展戦略と優遇措置を広げ、経済特区、沿海開放都市などを通じて貿易、投資の順調な発展に寄与した。それが外国直接投資の活発な中国への輸出を伸ばし、経済の国際化の進展に貢献した。

これらの要因によって中国の実質 GDP は1980年代で平均9.7%、1990年代で平均10.2%と高い成長率を記録した。表1は1980年から1999年の GDP 成長率の推移である。

このような高度成長の結果、1990年に世界で第11位であった中国の GDP は、1998年には米国、日本、ドイツ、フランス、イギリス、イタリアに次いで第7位の規模に達していた¹⁾。東アジアにおいて中国の GDP が占める割合は1980年には25%であったのに対し、1999年には37%まで増加していた。また、1990年代における東アジア全体の平均経済成長率に対する寄与率は約4割となった²⁾。

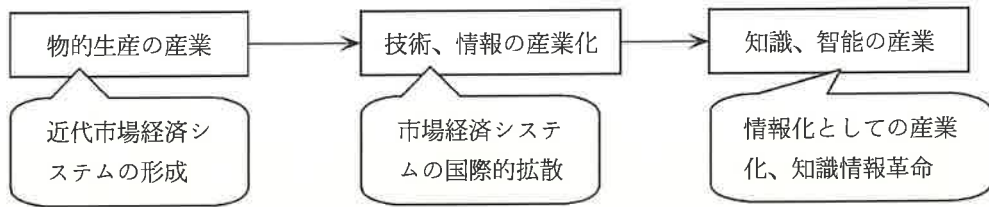
貿易額も顕著な成長率を見せた。貿易総額でも1999年には世界貿易総額の3%を占め、世界第9位の規模に達した。また、1998年の輸入額は1401.7億ドルに達し、世界輸入貿易総額の3.3%を占め、1978年のほぼ12倍であり、年平均14.5%の増加である³⁾。

資金面でも中国は多額の直接投資を世界中から引き付けた。ドルベースでの直接投資受入額は1990年には35億ドルであったが、1997年には

(1)世界国勢図会 1999/2000年版

(2)「通商白書2001」

(3)「中国関税統計」



主要な産業の形態とファクター

442億ドルに達し、米国に次いで世界第2位の直接投資受入国となった。1999年には388億ドルに減少したものの、世界第6位の直接投資受入国となった⁴⁾。これらのデータは、中国経済の国際化が既にかかなりの発展をとげたことを示している。

2. 外因

もう一つの要因は経済のグローバル化である。経済のグローバル化は、先進国の情報化が急速に進む中で、途上国が産業技術に関する新しい知識をより短期間に、より容易に導入することを可能にさせ、経済社会の中に深く浸透融合させることによって、途上国経済の先進国経済へのキャッチアップ過程を加速させた。主要な産業形態の変化も世界経済が「大競争時代」と称される本格的なグローバル化の時代を迎えたことを示している。資本主義生産方式の形成から現在に至る産業形態の発展が、経済のグローバル化を促進したのである。

このように現代の世界は知識、智能の産業化時代を迎えるようになった。諸国間の情報伝達がより容易に進められる世界では、国境は大きく開かれるようになって、情報文化とともに種種の物が国外から容易に大量に流入し、各国の

社会経済活動の一部に深く組み込まれ融合されている。事実上、現代の世界は生産と流通が世界市場に自由に組み込まれていて、すでに国境の障壁は小さくなり、先進国から優れた技術・経営ノウハウとそれを備えた人材、設備、材料、部品などが次々に途上国へ流入している。このように経済のグローバル化は、国際的取引を財の貿易からサービス貿易、さらには直接投資、資本取引へと拡大させ、情報、技術の地球規模での流通を活発化させている。世界経済の大環境と国内改革開放を有機的に連係させたからこそ、中国経済の国際化が順調に進展した。

要するに中国経済の国際化は、改革開放という内因と経済グローバル化という外因の相互作用の中で進展している。現代世界は確かに再編、転換期であり、主導的に世界経済を編成できる国が不在なのである。

三 中国経済の国際化の現状と影響

中国経済の国際化は改革開放から次第に本格化したとも見える。経済の国際化は情報、金融、人材、技術、貿易、投資等あらゆる面であられるが、中国経済においては国際化の進展につれて対外貿易及び外資の導入面で著しい変化が

(4)IMF「IFS」

あった。経済のグローバル化は諸国の経済を緊密にし、同国の経済成長を加速する一方、互いに関連する国の経済にも影響を齎す。

1. 対外貿易

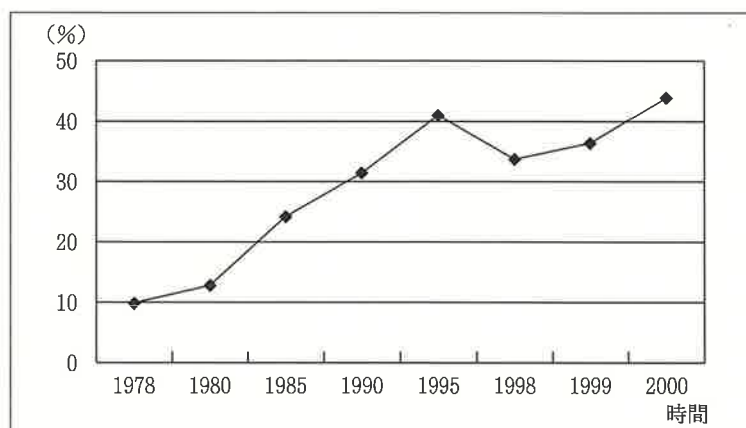
経済の国際化のレベルを表示する時によく使われる指標は貿易依存度である。対外開放が中国経済をいかに変えたかは、貿易依存度の変化を見ればすぐ分かる。対外開放直前の1978年の貿易依存度はわずか9.6%であったが、対外開放の進展に伴い、対外貿易依存度は顕著な伸びをみせて2000年になると43.9%に上昇した⁵⁾。下図は改革開放以後の対外貿易依存度の推移である。

図1によると改革当初の1978年の対外貿易依存度は10%にも達していない。対外貿易依存度の上昇は国際的な経済関連を説明し、経済の国際化進展を示している。

貿易の上昇は中国の比較優位と密接な関係がある。比較優位貿易理論は比較優位の発生要因を求めた。即ち、財・サービスによってその生

産のために必要な生産要素の量が異なり、各国は自らが相対的に多く保有する生産要素を集約的に利用する産業に比較優位を持つと考えるのである。中国は労働力のコストが低く、貿易構造がかつての原材料中心型から、「加工貿易型」へ根本的に変化した。(中国では貿易形態を「一般貿易(単純な輸出入)」と「加工貿易」に大分類しているが、さらに加工貿易を通常の加工貿易のほか、委託加工、外資設備の輸入や保税貿易などに細分している。)中国の輸出品目構成の変化は貿易構造の変化を如実に示している。

表2のように、加工貿易によって製品輸出比率も急速に上昇した。また、中国産業構造は繊維産業のように労働集約的な産業と電気機械等のように技術集約的な産業にも国際的な競争力を持っていることがわかる。このような「加工貿易」型構造への変化は、21世紀の初頭に入っても続くと思われる。



(資料)「中国統計年鑑」各年より作成

図1 対外貿易依存度の推移(単位: %)

(5)2000年「中国海関統計」

表2 中国の輸出品目構成の変化

単位：％

	88年	98年
繊維及び同製品	31.45	30.25
機械製品	14.20	23.65
食料品類	13.01	18.92
雑製品	12.82	6.75
軽工業品	9.78	6.30
原材料品	6.66	5.61
化学工業品	6.13	4.87
金属・非鉄金属製品	5.96	3.64

(資料) アジア経済研究所「AIDXT」より

2. 外資の導入

資本輸出は資本輸入国側の経済開発を促進し、輸出品の生産増大に寄与し、国際分業の促進と多角的貿易関係の基礎を形成し、多角的貿易関係の進展にとっての潤滑油として機能したが、多角的貿易の形成と資本輸出の拡大は相互促進的に作用したのである。八〇年代後半から九〇年代前半に世界で一番ホットな成長地域は東南アジアであった。ところが、1997年夏のアジア通貨危機以降の東南アジアは中国との競争にさらされるようになって、直接投資は NIES → ASEAN → ヴェトナム及び中国広東省へとシフトし、今は上海を中心とする華東に向けられている。

中国経済の国際化のなかで中国の対外開放は、経済近代化のための外資、技術導入を主要な目的としており、経済特区はインフラの整備、投資環境の改善に伴って技術、管理経験、知識、対外政策の「四つの窓口」として対外開放に中核的役割を果たしてきた。1979年の中外合資経営企業法の制定以来、積極的な外資受入れ政策をとったことを背景に、経済特区が設けられた沿海部を中心に多くの外資系企業が進出を始めたが、その後外資系企業の急速な成長は中国の

産業発展に重要な役割を果たすようになった。

外資の導入は外資系企業の進出によって始まったが、初めに外資系企業として進出したのは香港企業であった。八〇年代に香港の人件費高騰のため、繊維、おもちゃ、時計等の香港企業は中国の華南・珠江デルタ地域に進出した。次いで八〇年代後半、円高の日本を脱出してきた日系企業がこの地域に投資をはじめた。初めは繊維、雑貨などの軽工業品が中心で、九〇年代以降はカメラ、時計等精密機械、家電、事務機械あるいはその部品へと範囲が広がっていった。その後、賃金高騰に悩んでいた台湾が、87年に大陸への投資が事実上解禁されて以降、日本企業に次いでこの地域に目をつけた。

このように華南・珠江デルタでは改革開放政策開始と同時に、深圳、珠海に経済特別区が設置され、1980年代の香港企業の進出に始まり、日系、台湾系、欧米系、韓国系等の企業が次々に大量進出し、また外資系をしのぐ力をつけた国内企業や厚みを増す部品企業も相まってカメラ、テレビ等の家電、複写機、パソコン及び周辺機器等を中心とする世界有数の電子電機産業集積地が形成されて、外資主導型の成長を遂げた。こうして世界最大の家電生産国の地位は日本からマレーシア等の東アジアに移ったのはもう昨日のことで、今日では中国に移り変わってきた。

中国の産業発展の大きな特徴は、以上に見た直接投資による外資系企業の進出であるが、九〇年代は新しい窓口として華東地区、特に上海市域の開発が始まった。現在までに、上海には関行経済技術開発区－輸出先進技術企業の誘致、虹橋経済技術開発区－貿易商業センターの建設と漕河泾新興技術開発区－ハイテク技術導入との三つの浦西開発区が一定の規模を形成している。90年4月には、浦東地区に経済特区の政策

と同一の、または特区を超える優遇政策が実施されることになった。こうして浦東地区内には、重点の異なる互いに独立した分区が建設され、外高桥保税区、陆家嘴金融贸易区、金桥輸出加工区、張江ハイテク区の四区が市クラスの重点先行開発区として開発されている。

浦東地区の発展においては、日本よりも欧米とりわけ米国勢が大きな存在となっているが、海外からの外資系企業の進出が急増するにつれて、中国の製造業が急速に発展し、上海及び蘇州を中心とする長江デルタ周辺地域等が産業集積地として大きく発展している。

他方、長江デルタは、人口が多く消費市場も大きいことに加えて、歴史的にも商工業が栄え、人材、資金及び技術の蓄積があったことを背景に、1990年代後半以降、日本等の家電や機械産業、欧米系の情報通信、自動車、半導体等のように幅広い分野における産業集積が進んだ。このほかにも、重慶等地域においても自動車産業等の製造業を中心とする産業集積地が次々と形成されている。上述のように、投資の多国化と投資範囲の広さからも中国経済の国際化の進展が一目瞭然である。

3. 中国経済の国際化の影響

近代の世界認識は、単一の世界システムの存在を主張し、課題の設定、解決方法などに関して、ユーロ＝アメリカニズムの価値構成から出発し、それが客観的、合理性を持つものとされて来た。ところが現代世界経済は貿易や金融面での自由化が進み、一国内で起こった経済変化は、直ちに他国の経済にも波及するというように、国際的に経済的な相互依存関係が進化している。こうした相互依存関係は、国際的な協力も生み出すが、むしろ現実には、自国経済があまりにも直接的に他国経済の影響を受けること

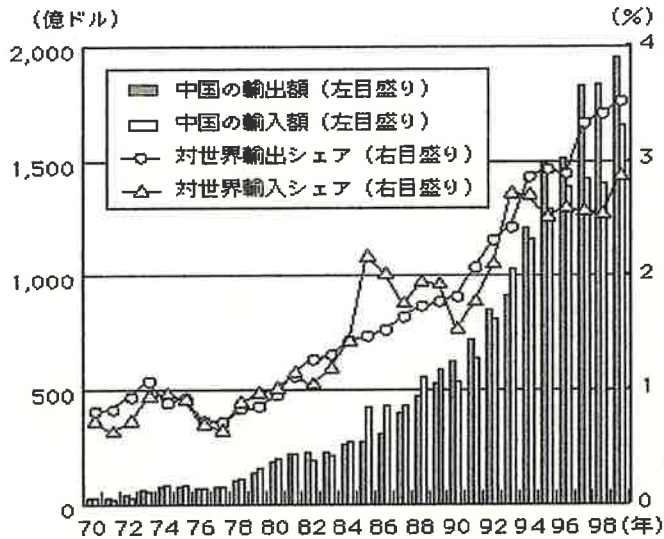
に対する反発を生むことも多く、国際的な摩擦が生じるようになった。事実上、グローバルな競争で先進国と発展途上国間の不平等競争は不可避である。こうした局面を変えるには、発展途上国が経済の国際化を促進する一方、競争力の増進を図ることが肝要である。

以下、中国経済の国際化の影響について、要点を列挙してみる。

(1) 中国の世界経済への影響力が増大した。現代の世界の秩序は多極化し、特に経済グローバル化につれて中国経済の国際化が進展し、アジア諸国にとって中国はアメリカに代わる有望な市場であり、中国経済の躍進はアジア地域に新たな活力をもたらしている。発展段階の高い日本、NIES は中国と経済面で補完的関係が強く、中国は輸出先としてだけではなく投資先としても重要性を持っている。このように、中国が広範囲な産業において競争力を持つに至った結果、他の東アジア諸国との競争も激しさを増している。特に中国の機械産業の発展は、ASEAN のみならず、NIES や日本との競争を激化させている。中国の税関統計による1980－2000年の間、中国の対アジア輸入は19倍にも拡大し、中国の輸入に占める対アジアのシェアは38%から63%へと約25ポイントも上昇した。図2は中国の貿易額と対世界シェアの推移である。

図2のように、中国の輸出はこの10年間で約4倍に拡大し、1999年には世界第9位の輸出国になり、世界輸出総額の4%を占めるに至った。以上からも中国の世界経済に対する影響力が明らかである。

(2) 東アジア経済の発展に寄与した。この世界の大競争時代に突入した1990年代の10年間に、厳しい競争環境の中で約7%の高度成長を遂げ



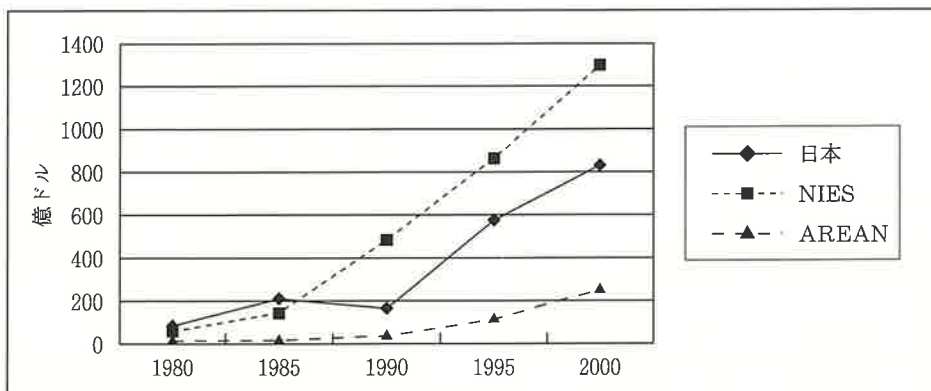
(資料) IMF「IFS」より作成。

図2 中国の貿易額と対世界シェアの推移

た唯一の地域が東アジアである。1997年以降のアジア通貨危機はいまだに人々の記憶に新しいが、その後のV字型回復によって、再び世界の経済成長センターとしてその存在感を著しく高めている。このような東アジアにおける高成長の背景には何があるのかについては、様々な指摘があるが、市場経済化が進展する中国経済の

国際化が一つの背景として挙げられよう。下図は中国とアジア諸国地域との貿易推移である。

図3で示されているように中国経済の国際化の進展によって、中国と東アジア諸国地域との貿易は上昇した。中国による東アジア諸国との貿易額については、2000年には2382.3億ドルに達し、1990年の687.0に比べて約3.47倍に増加



(資料) 中国関税統計により

図3 中国とアジア諸国地域との貿易推移

表3 東アジアの実質 GDP 成長の率に占める中国の寄与度の推移

単位：％

	80年代	90年代	95年	96年	97年	98年	99年
東アジア成長率	7.92	6.71	8.56	7.05	5.67	▲2.28	6.88
中国の寄与度	2.53	2.97	3.28	3.04	2.87	2.60	2.67

(資料)「通商白書2001」より作成

しており相互依存関係を深化させている⁶⁾。現代社会の貿易パターンを考えるにあたっては、規模の経済性がきわめて重要である。規模の経済性は、鉄鉱や石油化学のような巨大設備を必要とする産業だけでなく、自動車や家電のように部品メーカーのネットワークに依存する産業、半導体等のように技術進歩の激しい産業でも見られる。東アジアにおいては、産業・貿易構造高度化における重層性と域内分業の発展との間には密接な関係があるが、域内直接投資が両者の緊密化に強く関係しているのである。

特に、八〇年代以降、東アジアは「世界の成長センター」として世界から注目を浴びるようになったが、日本を除く東アジアの成長に対する中国の寄与度は、中国が東アジア成長の牽引役を果たしたことを証明している。1990年代における東アジア全体の平均経済成長率に対する寄与率は約4割となっている。経済産業省の試算によると、日本を除く東アジアの成長に対する中国の寄与率は、八〇年代に3割、九〇年代に4割、アジア通貨危機後の1997-1999には平均5割にも達している。

表3のように相互依存関係の深化が進む一方で、労働集約的な繊維産業に加えて技術集約的な情報機器関連産業まで、幅広い分野において急速に生産能力を拡大させた中国の発展によって、東アジアの発展形態は今までに見られた雁

行形態の発展から新しい発展形態に変化している。しかしながら、中国経済の国際化は、東アジアにおける競争を促進するとともに、東アジアを中心とした効率的な分業体制の構築を進めることによってこそ、東アジア全体の発展につながると考えられる。

(3) 東アジア地域の貿易・投資の地図を変えた。域内相互依存関係の深化は貿易及び投資の両面で進展していたが、域内相互依存関係の深化には二つの要因がある。一つは供給面の要因で、産業・貿易構造の高度化における重層性を背景とした域内国際分業の高度化と発展であり、もう一つはアジア NIES について見ると、非耐久消費財や耐久消費財の競争力強化を背景としたこれら産業の輸出産業化から始まって、それが労働集約的中間財に波及し、さらにそれが資本財の競争力強化を通じてその輸出産業化にまで及んでいる。域内相互依存関係の深化は中国経済の国際化を促進する一方、中国経済の国際化による貿易・投資の変化は、東アジア地域の貿易・投資の地図を変えるようになった。

歴史的視角から見れば、貿易構造に関しては、自由主義段階の世界編成の基軸はイギリスの綿工業を支配的産業とする産業蓄積にあり、世界の貿易構造はイギリスを「世界の工場」とし、他の諸国を「農業国」とする産業的分業編成に

(6)「中国関税統計」

に基づいて編成された。古典的帝国主義段階になると支配的産業が綿工業から鉄鋼業に移り、かつ産業蓄積の発展の動力はドイツとアメリカの鉄鋼業にあった。産業基軸がドイツ・アメリカ・イギリスと複雑化することで貿易構造も変化した。貿易関係は、垂直分業を主に、水平分業を従とする多角的な貿易関係が形成された。

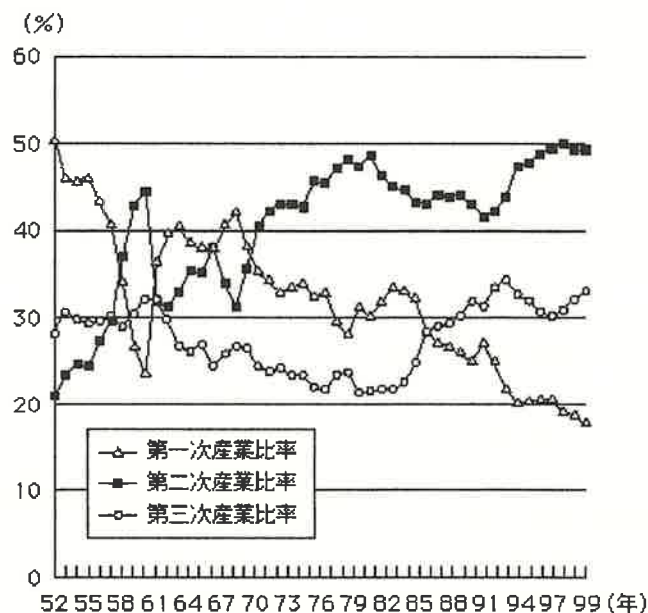
ところが現代の貿易は多様性に富んでいる。産業間貿易だけではなく、産業内貿易もよく見られる現象である。たとえば、日本とドイツの間では、一方で日本車が大量に輸出されると同時に、ドイツ車も日本に輸出されている。また、系列の企業内の貿易も急速に拡大している。先進工業国間の貿易の多くは産業内貿易であり、しかも国際貿易に占める産業内貿易のシェアが拡大している。貿易理論は産業内貿易を需要の特性により説明したが、所得水準など経済環境の比較的似通った国の間で貿易が発生しやすくなるのは、これらの国で生産された商品の方が消費者の好みに合うからである。このように現代では、水平分業を主にする多角的な貿易関係が形成されている。東アジア地域の水平分業は中国経済の国際化による投資の流れからも明らかである。

四 WTO の加盟と中国経済の国際化

中国が1986年に GATT 加入を申請してから15年余りの歳月をかけた加盟交渉を踏まえて、今年の世界貿易機関に加盟する予定である。中国にとって WTO 加盟は国内の構造改革を目的とした市場原理の導入の一環であり、中国経済の国際化はさらに本格的になるだろう。WTO 加盟で、中国市場の拡大と関税率引き下げなど市場開放が進み、特に東アジア諸国・地域の対中輸出は更に拡大していくと予想される。そう

なれば、日欧米や NIES の対中国投資が急増し、ASEAN への外資流入が激減すると考えられる。

中国はここ数年の経済成長と消費水準の向上を背景に、13億人という巨大な人口を抱えていることに加え、都市部を中心にテレビ、家電等の耐久消費財が急速に普及しており、世界の大消費センターとなっている。さらに最近では、パソコン、携帯電話等ハイテク機器の販売も好調で、今や米国に次ぐ消費国とまで言われる。先進諸国の市場が成熟する中で、成長する13億人の巨大市場を抱える中国に企業の熱い視線が注がれている。特に、国民経済及び社会発展第10次五ヵ年計画要綱では「世界の科学技術革命が急速に発展しているチャンスを掴み、ハイテク産業を重点的に発展させ、一部の分野における突破と飛躍的發展を実現し、ハイテク産業群の優位性を漸次に形成しようとする。主に高速ブロードバンド情報網、ディープサブミクロン集積回路、バイオテクノロジーエンジニアリング、新型ターボジェット支線旅客機、新型運搬ロケットなどいくつかの重大ハイテクプロジェクトを建設する。デジタル化電子製品、新型ディスプレイ、光電子素材とデバイス、現代漢方、衛星応用などハイテクの産業化を促進し、各業種によるハイテク製品の発展を支援する。ベンチャーキャピタルのメカニズムを整備し、ベンチャー企業の株式市場を確立し、多様な所有制によるベンチャー型中小企業の発展を奨励する。」と語られている。そうすれば外資、特に多国籍企業が国有企業の改組改造に参与することが容易になり、ハイテク産業及び産業構造調整と技術水準の向上が本格化するに違いない。条件を備えた企業が対外的に株式を発行し、買収、吸収合併、ベンチャーキャピタル、投資基金などの各種方式を通じて、外資利用と国有企業財産権制度の改革を促進することを積極的に模索



(資料) 中国国家统计局「中国統計年鑑」より作成。

図4 中国 GDP の産業別構成の推移

して経済の国際化に寄与するだろう。

経済が発展していくにつれて、一国の産業構造も変化していく。需要の側から言えば、所得水準の向上に伴って消費構造に変化が生じ、供給の側から言えば、生産力が高まるにつれて、農業から工業、工業からサービス産業へ、労働力やその生産要素を回す。一国の産業構造を見るには、まず産業を分類し、各産業の就業人口中の比率－就業構造、生産国民所得あるいはGNP中の比率－所得構造を計算する。経験法則によれば、一国の経済の中での主要産業は、経済の発展につれて、第一次産業から第二次産業へ、さらには第二次産業から第三次産業へと移っていく。

図4は中国の産業高度化の進展を表している。WTO加盟による経済の国際化の進展は、産業をさらに高度化して、知識・智能産業への転換

に寄与し、情報、金融、人材、技術面の国際化を一層高めるだろう。

WTO加盟による影響としては、多くの外資系企業がこのWTO加盟をビジネスチャンスの拡大ととらえている一方で、競争の激化や産業構造調整といった大きな経済環境の変化も予想される。中国はWTO加盟に向けて様々な分野で制度改革を進めてきた。1999年の小売及び卸売業への外資参入規制の緩和や、2000年の外資企業法、中外合作経営企業法の改正等がそれに当たり、中国のWTO加盟への強い意気込みを示すものとなっている。しかしながら、依然として中国の貿易関連の政策や、市場開放の度合いに関する外資系企業の経営上の不満は解消されていない。これらの問題点は経済の国際化の進展にマイナスの影響を与える可能性がある。

だが、その一方で優位もある。例えば海外直

接投資の受け皿となっている沿海部において労働力が不足しても、すぐに内陸部から新たに補充されてくるため、人件費の上昇は総じて実質経済成長率を下回る比較的低い水準で推移している。また、低コストの労働者だけでなく、近年、技術系エンジニアを中心に優秀な人材が育っていることも特筆に値する。中国では、近年、理工系の人材育成を強化しており、毎年約40万人もの技術系エンジニアが大学から市場へと送り込まれている。海外へ留学する学生も増え、質量ともに厚みのある労働市場が中国経済の発展を支えている。

WTO加盟により、鉱工業品関税率の引下げや、流通分野における自由化等の市場アクセスから知的財産権保護までの広範囲な分野において、国際ルールに則った制度への改革が約束される。国務院発展研究センターの試算によると、WTO加盟により、競争力が高いとされる繊維・アパレル産業は生産高及び就業人口を大きく増やすが、競争力が低いとされる農業部門や自動車等の輸送機械部門といった分野では生産量、就業人口を大きく減らすとされている。また、同試算によると、関税引下げや非関税障壁の撤廃により、多くの産業において輸入が増加する見込みである。マクロ的な問題として最も大きいのは雇用調整問題であるとされており、今後職業訓練等のセーフティーネットの整備が緊急の課題であると考えられている。しかし、短期的には国内における産業構造調整の圧力が増すが、長期的には構造調整を通じて中国産業の競争力は強化され、中国経済の成長につながるであろう。さらにその結果、東アジア全体のダイナミックな産業・貿易地図の変化を促進し、世界有数の製造センターとしての競争力を一層高めることにつながると考えられる。そうすると、中国経済の国際化の発展は、国際ルールの設定

に参加する可能性があり、更に自由公平なる世界経済秩序を構築するために貢献することになるだろう。

五 おわりに

自由貿易体制の下においては、先進国は原材料市場をはじめ、加工品並びに資材に対する事実上の支配権を占有し、さらに資本と役務の特占権を保持することによって、発展途上国が売る原材料の価格はもとより、発展途上国に彼らが提供する資材と役務の価格さえ決定することができた。このような世界の経済秩序は、絶えず貧しいものをますます貧窮化し、富める者をますます富裕化する力学によって、維持され、補強され、繁栄している。したがって、自由公平なる世界経済秩序を構築することが発展途上国に対してもっとも大切なことである。そうするには中国経済の国際化の寄与が不可欠である。

前述のように中国はWTOの加盟をきっかけに、チャンスと挑戦に直面した。ある国の経済発展が漸進的であるように、経済の国際化も漸進的な発展過程を辿るべきである。中国は自国の国際的立場を正確に認識したうえで、経済の国際化を促進し、その過程で自由公平なる世界経済秩序の構築に貢献すべきである。

[参考文献]

1. 楊成緒主編《大変革—走向 21世紀的世界經濟》首都經濟貿易大學出版社、1999
2. 吳欣：《融入經濟全球化潮流》、人民日報、2000年2月1日、第1版
3. 劉力：《經濟全球化：中國的出路何在》、中國社會出版社、1999
4. 中國國際貿易學會編集《中國外貿發展與改革》、第10—14集、1994—1999

5. 経済産業省「通商白書」2001
6. 中国国家統計局（2000）「中国統計年鑑」
中国統計出版社